

2020年8月17日

各 位

会 社 名 株式会社自律制御システム研究所
代表者名 代表取締役最高経営責任者 (CEO) 太田 裕朗
(コード番号：6232 東証マザーズ)
問合せ先 取締役最高財務責任者 (CFO) 早川 研介
(TEL. 03-6456-0931)

(訂正) 2021年3月期 第1四半期決算説明資料の一部訂正に関するお知らせ

2020年8月14日に公表しました「2021年3月期 第1四半期決算説明資料」につきまして、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所は下線で示し、訂正のない箇所は記載を省略しています。

記

1. 訂正理由

2020年8月14日に公表しました「2021年3月期 第1四半期決算説明資料」の記載内容に一部訂正すべき事項があることが判明しましたので、当該事項を訂正するものです。

2. 訂正箇所および訂正内容

(資料30ページ)

中期経営方針における売上高の構成

【訂正前】

FY22に向けて、用途型特化機体の製品化・量産化に伴い、サブスクリプションを含めた機体販売の大幅な増加させ、年間 2000 台以上の出荷を目指す

【訂正後】

FY22に向けて、用途型特化機体の製品化・量産化に伴い、サブスクリプションを含めた機体販売の大幅な増加させ、年間 1600 台以上の出荷を目指す

訂正後の2021年3月期 第1四半期決算説明資料は別紙の通りです。

以 上

AUTONOMOUS CONTROL SYSTEMS LABORATORY

ACSL

機密・専有情報

自律制御システム研究所による個別の明示的な承諾を得ることなく、この資料を使用することを固く禁じます。



1 2021年3月期第1四半期 業績

2 事業ハイライト

3 2021年3月期 計画

4 補足資料

2021年3月期第1四半期ハイライト

- コロナウイルス拡大の影響により、売上計上は遅れが発生しているものの、**協業の推進、コア技術に関する研究開発活動は継続**して実施
- 直近の**ドローンのセキュリティに対する関心の高まり**を受け、セキュリティを担保したドローン開発のプロジェクトが進行。ACSLとしてNEDO¹の事業採択を受け、**翌年度以降の政府調達を目指す**
- 売上として、**第1四半期は36百万円**を計上
 - ✓ 実証実験、プラットフォーム機体販売については案件実施の延期により前年度より減少
 - ✓ その他は国家プロジェクトの計上により前年度より増加
- コロナによる事業活動が制限されるも、人員増強、リモートワーク推進により、**積極的な研究開発の継続**
- 今後の市場を見据えた**中期経営方針「ACSL Accelerate 2020」を発表**
 - ✓ 産業用ドローンの市場環境が大きく変化することを見据え、10年後の目指す姿を策定
 - ✓ 中期経営方針は、3年後の姿としてFY23/03に売上高55億円、営業利益7.5億円を目標
- 今期の見通しとして**売上14~17億円、営業利益▲2.5~0億円**を見込む
 - ✓ 売上高はコロナウイルス感染拡大により、案件延期、新規獲得が遅れるリスクあり
 - ✓ 今後、需要が見込まれる分野については、R&Dを中心に先行的に投資を行っていく

新型コロナウイルス感染拡大による影響

当第1四半期においては案件の実施遅れによる売上計上の遅れが発生。案件実施の遅れは発生するものの、無人化、省力化に対する需要は今後も継続する見込み

	想定されるリスク	直近の状況
顧客動向	<ul style="list-style-type: none">景気・業績悪化を受けて、顧客におけるローン等の新規技術への投資予算削減	<ul style="list-style-type: none">1Qの案件実施が延期となり、売上計上に遅れ案件実施が後ろ倒しになるリスクは一定数あるものの需要については継続
サプライチェーン	<ul style="list-style-type: none">サプライヤーの部品供給遅れ・製造中止により主要部品が調達できず、製造の遅れ	<ul style="list-style-type: none">サプライチェーンについては徐々に回復調達遅れがあったものの、年内には解消見込み
当社運用	<ul style="list-style-type: none">営業・事業開発活動の低下感染拡大に伴う、事業活動の停止・減速	<ul style="list-style-type: none">継続して、リモートワークを推奨出社人数を抑えて開発・生産活動の継続
財務面	<ul style="list-style-type: none">販売減少による現金の減少投資企業の事業活動低迷による減損リスク	<ul style="list-style-type: none">現金は十分に保有（約35億円）投資先においてはコストコントロールを継続

業績ハイライト

案件実施の延期により売上は前年度より減少し、第1四半期は36百万円を計上。利益は売上減少の影響により損失を計上

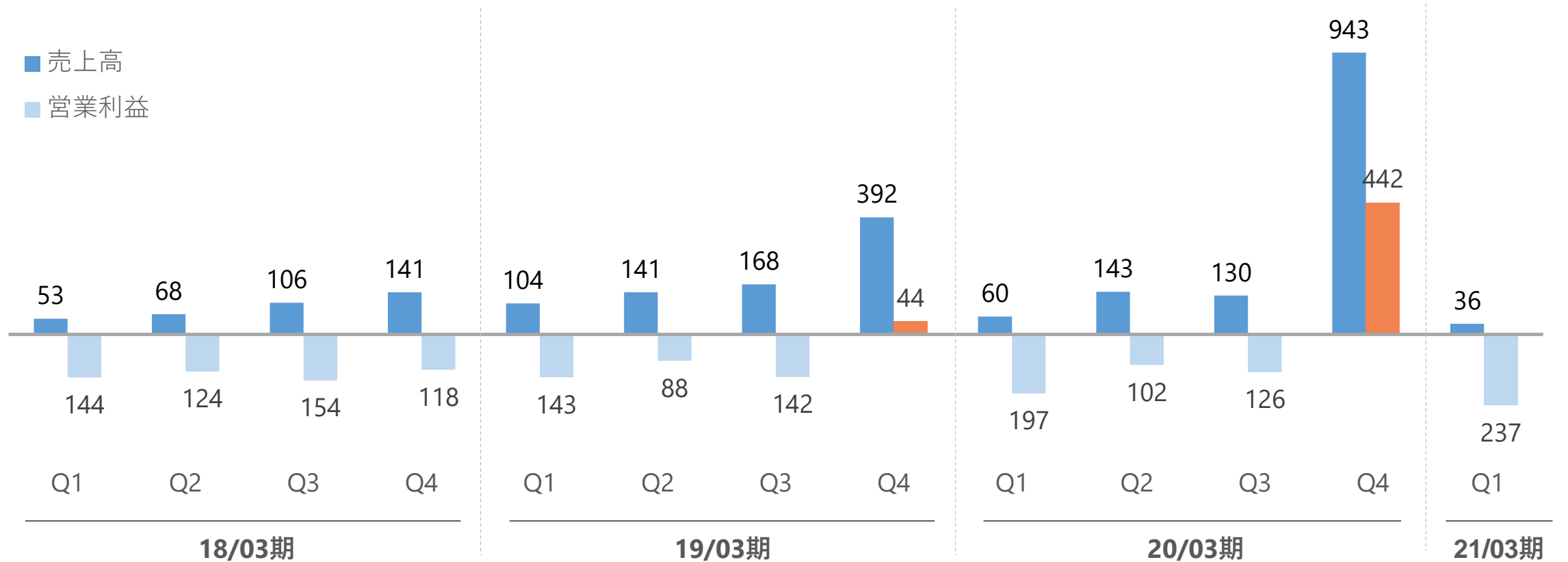
[百万円]

	2021年3月期 第1四半期累計		2020年3月期 第1四半期累計	2020年3月期 年度累計
	実績	前年同期比 増減	実績	実績
売上高	36	▲40.6%	60	1,278
売上総利益	▲6	-	8	808
売上総利益率	▲19.1%	▲32.8 ppt	13.7%	63.2%
営業利益	▲237	-	▲197	15
経常利益	▲180	-	▲80	231
当期純利益	▲214	-	▲81	239

四半期別の売上高、営業利益

例年通り、第1四半期～第3四半期は売上計上が小さく、売上は第4四半期に偏る傾向。
今年度についてはコロナの影響により、さらに傾向が強まる可能性

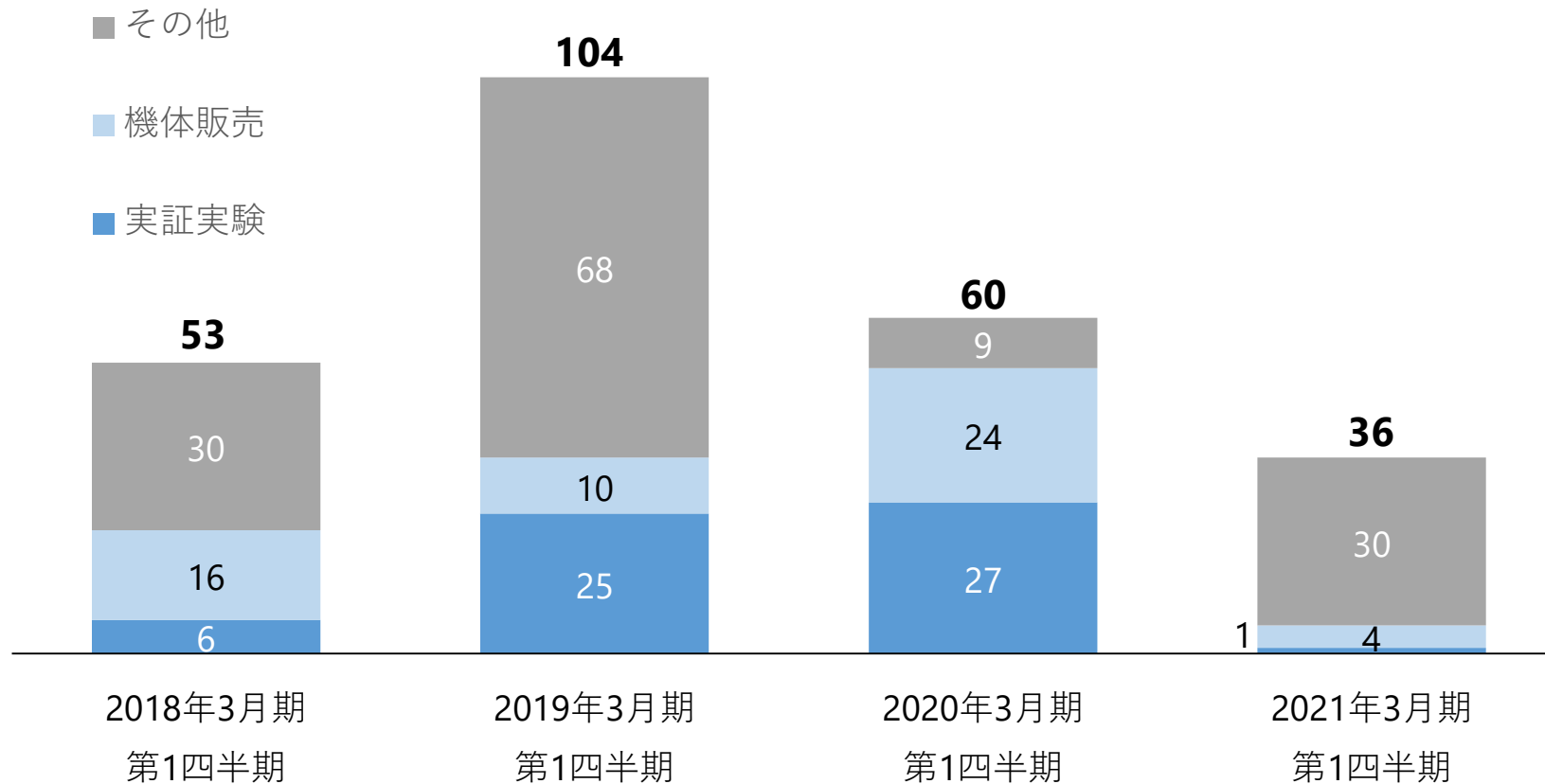
四半期別売上高、営業利益推移
[百万円]



売上高の推移

実証実験、プラットフォーム機体販売については案件実施の延期により前年度より減少。その他は国家プロジェクトの計上があり前年度より増加

STEP別売上高¹
[百万円]

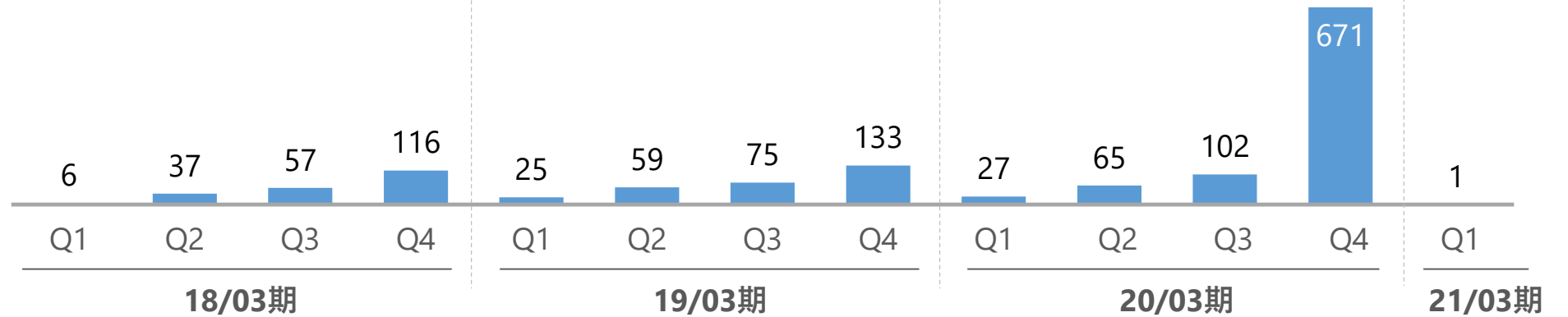


1: 当四半期よりソリューションの構築(STEP1, 2)を実証実験、機体販売 (STEP3,4)をプラットフォーム機体販売と名称を変更

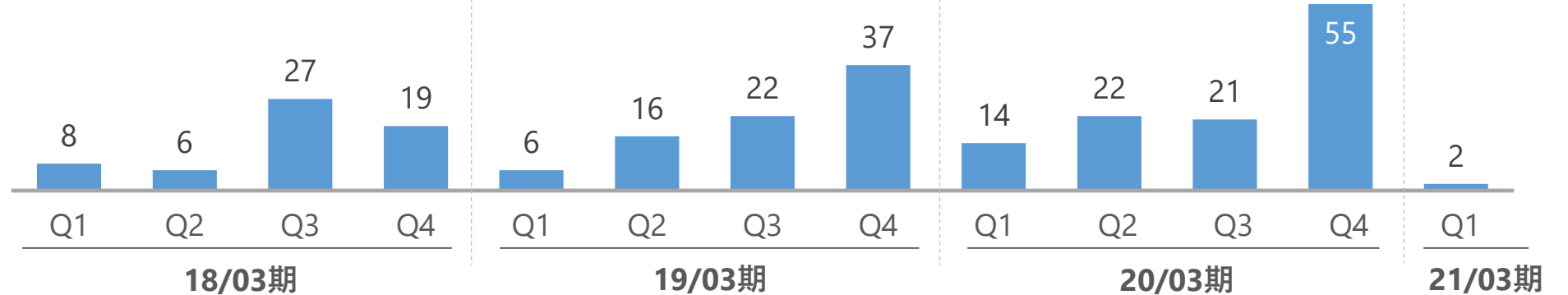
実証実験売上高の推移

従来、第1四半期は売上高が小さく、当第1四半期はコロナの影響により実証実験が延期となったため、売上計上としては前年度対比で減少

四半期別実証実験売上 (百万円)



四半期別実証実験案件数 (件)



実証実験¹

Proof of Concept

- ドローン活用アイデアが可能かどうかの非公開による概念検証(PoC)
- 当社機体を使用

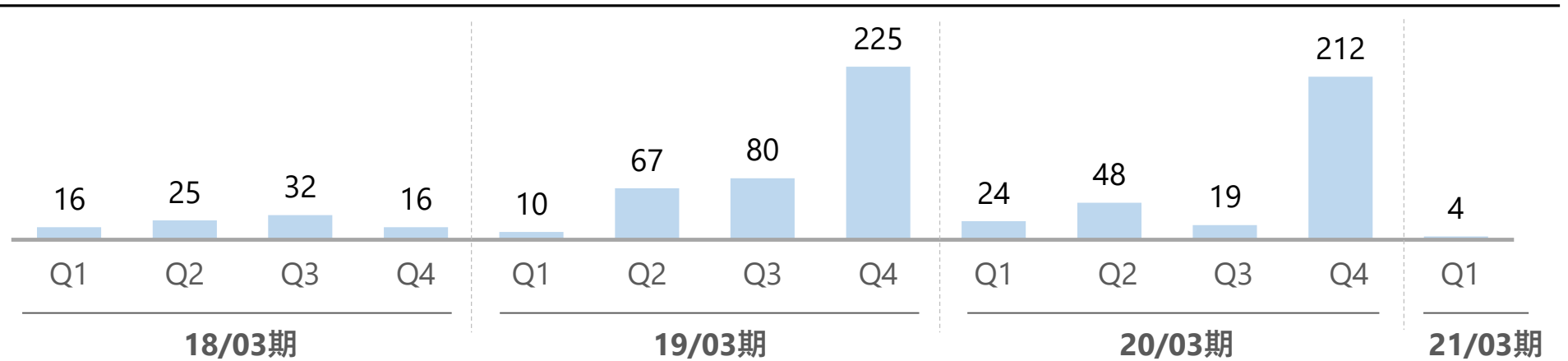
カスタム開発

- 詳細な試験運用を設計
- 特注ドローン設計・開発

機体販売売上高の推移

例年、第1四半期は売上高が小さく、当第1四半期はコロナによる顧客への出荷遅れにより売上計上は昨年度より減少

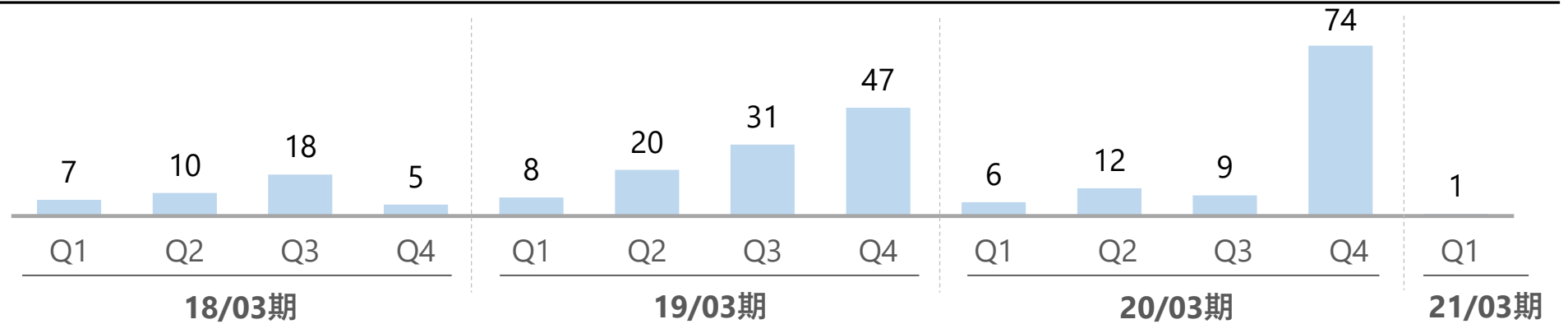
四半期別機体販売売上 (百万円)



プラットフォーム機体の販売¹

- 標準機体・汎用機体の販売
- 標準機体をベースに顧客向けにカイゼン・改良した機体を生産供給

四半期別機体販売台数 (台)



その他の売上高

今年度計上分の国家プロジェクトの売上を21百万円計上。メンテナンス等は昨年と同等の水準で推移

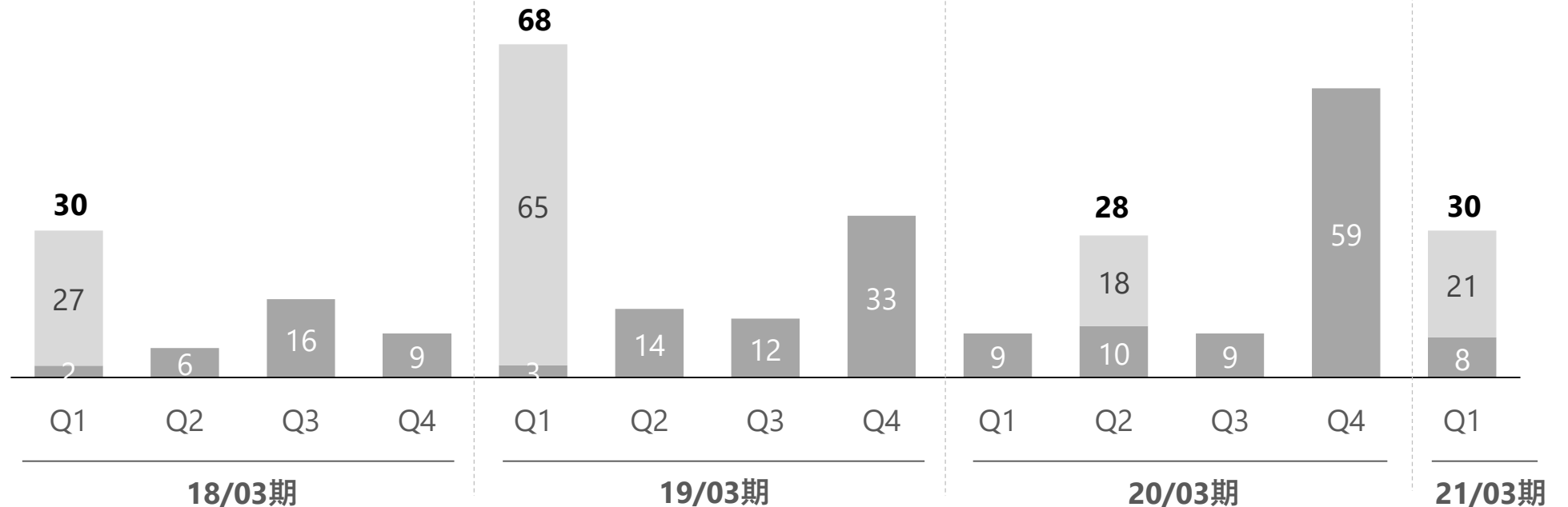
四半期その他売上 (百万円)

■ 国プロ(売上計上分)

■ メンテナンスサービス等

その他¹: メンテナンスサービス

- ドローン部品・モジュールの販売
- 機体の修理サービスの提供
- 一部の国家プロジェクト

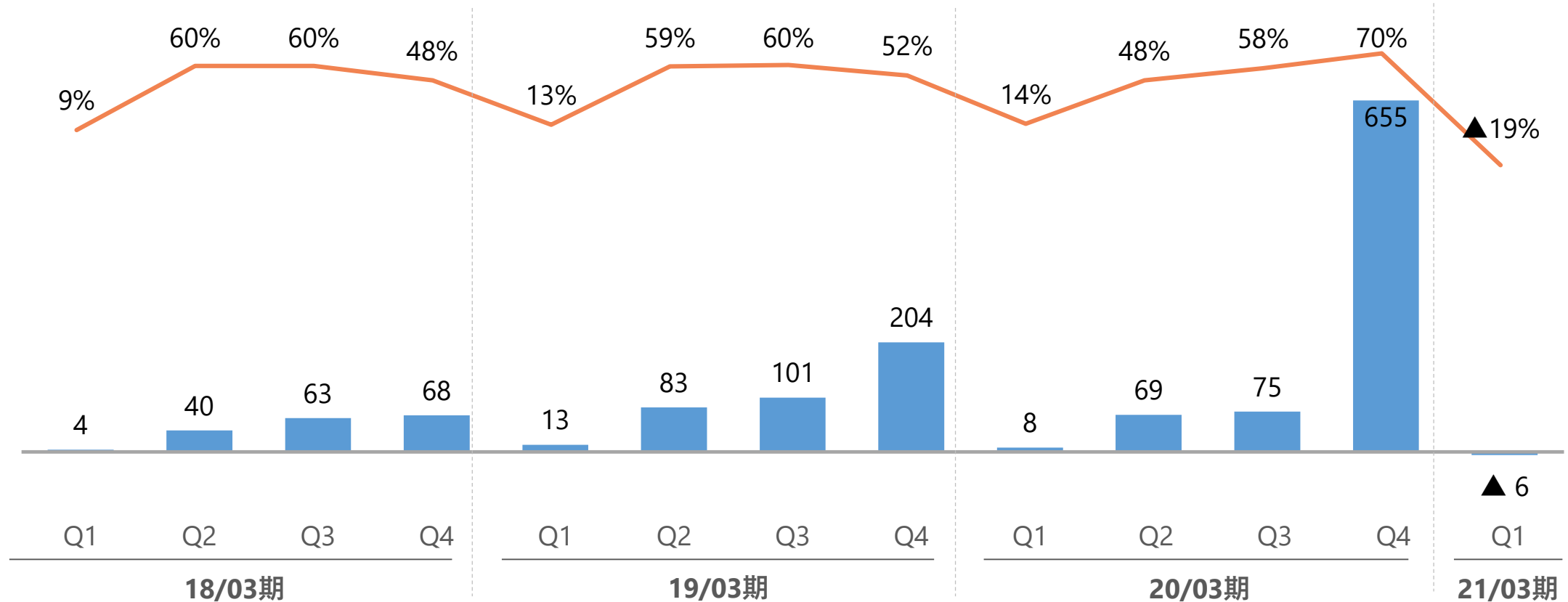


1: 国家プロジェクトは収受する補助金に関して、一般的に営業外収益として計上。一方で、委託された実験を行うことが主目的である一部プロジェクトは売上として計上

売上総利益の推移

売上総利益は▲6百万円。売上規模が小さいため、売上総利益率は低くなる傾向が継続

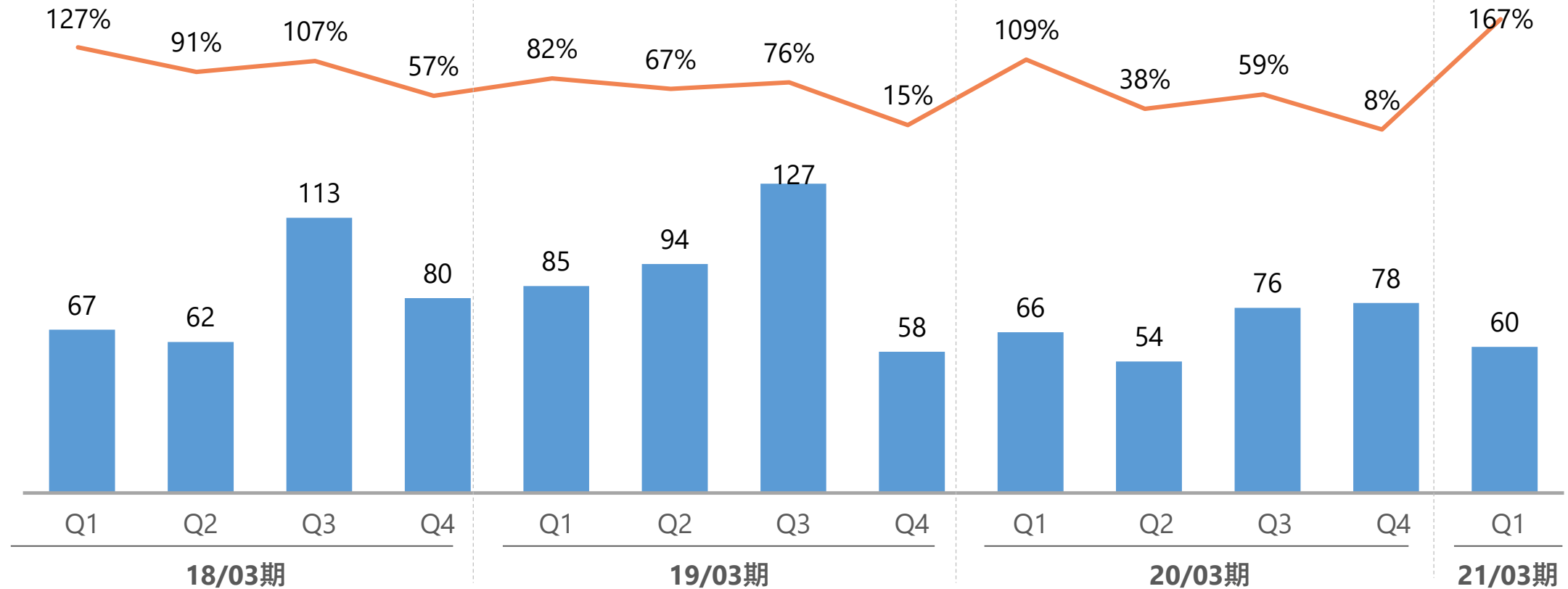
四半期別売上総利益と売上総利益率
[百万円]



研究開発費の推移

コロナの影響下においても、当社のコアである研究開発活動は継続し、昨年同等の研究開発費を計上。
売上の減少により対売上比率は増加

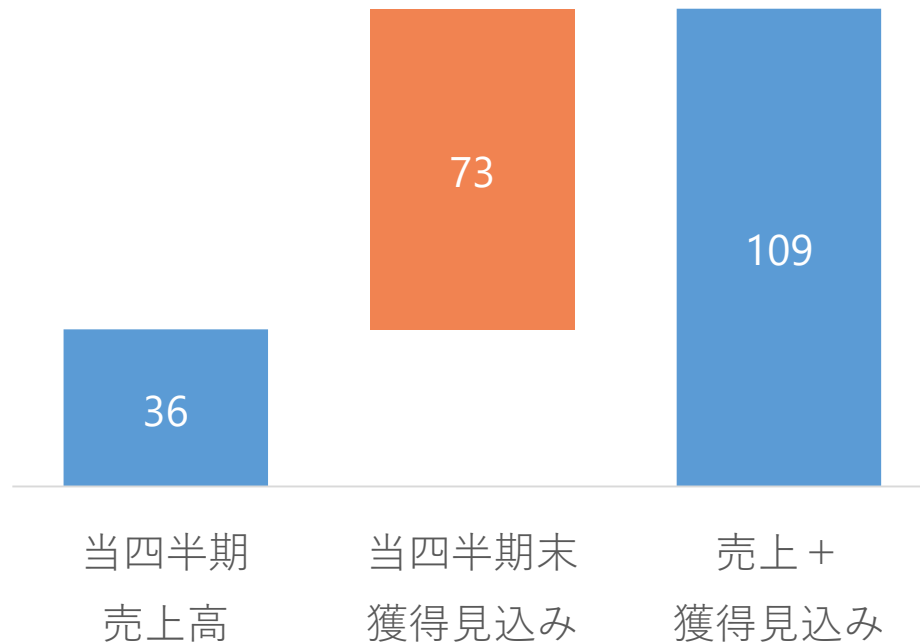
四半期別研究開発費と売上比率
[百万円]



6月末時点における今期の案件状況

Q1時点における案件獲得見込み¹は約1億円。既存顧客に加えて新規顧客の開拓も含めて案件の獲得を進める

1Q末時点での売上高と案件獲得見込み
[百万円]



- 第1四半期末時点で今年度実施分（第2四半期～第4四半期）の案件として約1億円を獲得
- 一部の案件はコロナウイルス感染拡大の影響により、第1四半期より延期した案件
- 大型案件は年度末に向けてに検収が行われるため、売上計上は第4四半期に集中

1：案件獲得見込みは2020年6月末時点にて注文書等を受領している案件の金額合計

目次

1 2021年3月期第1四半期 業績










2 事業ハイライト

3 2021年3月期 計画

4 補足資料

2021年3月期第1四半期の主な事業ハイライト

様々な分野において、主要企業との連携を進めるとともに、国家プロジェクトへの採択も決定し、順調に事業を拡大

4月	西松建設と共同で、 コンクリート床のひび割れを自動計測するシステム を開発	
	センシンロボティクス と BtoB向けドローンソリューション構築と社会実装 に向け連携開始	
	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募した「 安全安心なドローン基盤技術開発 」事業に採択	
5月	VFR と 用途別産業用ドローンの共同開発 に向けて協業開始	
6月	スーパーシティ・オープンラボ の物流分野唯一のメンバーとして参画	
7月	東光鉄工 と 防災・減災対策ドローンの開発・販売 に向け協業を開始	
	参画する海ごみ削減プロジェクト「Debris Watchers」が 海岸漂着ごみ検知システム の 開発進捗 を公開	
8月	関西電力 との連携による 煙突点検ドローン の開発	
	NEDOが公募した「 無人航空機の運航管理システム及び衝突回避技術の開発 」に採択	

「安全安心なドローン基盤技術開発」事業に採択

ドローンに対するセキュリティの重要性が高まっており、セキュリティを担保したドローンへのニーズは急速に高まっている

セキュリティを担保したドローンへの関心の高まり

- **ドローンは空飛ぶIoT**として、**サイバーセキュリティ**等を確保しながら導入する重要性が再認識
- **NEDO**は、**政府調達向けを想定した、高セキュリティ・低コストの標準機体**とフライトコントローラの標準基盤開発に**16.1億円¹**を計上
- 事業の実施先



小型空撮ドローン市場への展開

- 小型空撮ドローン市場はこれまで**コンシューマードローン**しか**選択肢がなく**、セキュリティが確保された小型ドローンは**多くの需要**が見込まれる
- これまでACSLが**アプローチしていなかった市場への展開**が可能
- 今年度の事業終了後、**翌期（22年3月期）以降に収益に貢献**することを目指す

1: 採択された事業規模はACSL単独の予算ではなく、実施先企業全体での事業規模

インフラ点検事例 – コンクリート床のひび割れを自動計測するシステム

西松建設と共同で、コンクリート床のひび割れを自動計測するシステムを開発し、従来のコンクリート床ひび割れ図の作成方法に比べ、省力化や品質の向上をさせることを目指す

コンクリートのひび割れを検出する画像解析技術

- **コンクリート床ひび割れ図の作成**は、検査者の目視等による計測が行われており、**省力化が課題**
- **非GPS環境である建物内**を**自律飛行**して床面の写真を自動撮影するドローンと、コンクリートのひび割れを検出する画像解析技術で構成されるシステムを開発
- 従来のコンクリート床ひび割れ図の作成方法に比べ、**検査者の負担低減や時間短縮**などの省力化やひび割れ検査の品質の向上を期待



写真1 UAV本体



写真2 デジタル一眼カメラ

※撮影時のカメラは下向きです。

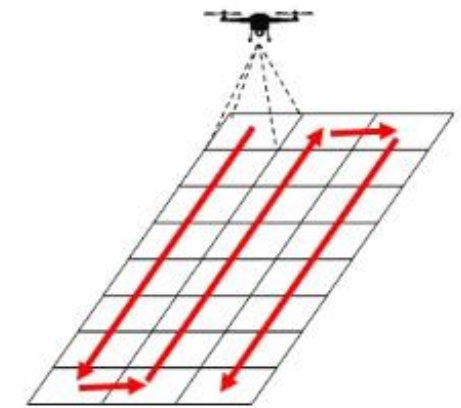


図1 自動分割撮影のイメージ

出典: 西松建設株式会社プレスリリース

インフラ点検事例 – 関西電力との連携による煙突点検ドローンの開発

関西電力と連携して開発した、火力発電所の煙突内部点検で活用する非GPS環境下においても自律飛行するドローンにおいて、ベース機体としてACSL-PF2を提供

煙突内部点検にドローンを提供

- 関西電力と連携し、**点検のコスト削減、作業効率向上および安全性向上を目的**とし煙突内部（非GPS環境下）での点検で活用できる自律飛行を可能なドローンを開発
- **ACSLは、非GPS環境下においても自律飛行するドローンにおいて、ベース機体としてACSL-PF2を提供**
- 本ドローンを活用した**煙突内部の点検業務については、関西電力、KANSOテクノスとACSLで連携し推進する予定**

○火力発電所の煙突内部点検で活用する非GPS環境下における自律飛行ドローンの開発について



当社は、このたび、火力発電所にある煙突内部の点検を、安全、効率的かつ経済的に点検できる自律飛行ドローンを開発しました。

火力発電所にはそれぞれ高さ最大200mほどの煙突が備わっており、様々な劣化を早期に検知するため、内部にゴンドラ足場を設置して、作業員が目視によって点検作業を行っています。

この点検方法では詳細な点検ができるものの、高所作業のため安全上のリスクが生じる点や、点検に数週間程度の時間がかかる点などの課題がありました。

これらの課題を解決するために、当社は煙突内部を自律飛行しながら撮影できるドローンを開発しました。通常、ドローンが自律飛行をするためにはGPS※1環境が必要ですが、煙突内部はGPSが届かないため、ドローンを自律飛行させることは困難でした。そこで、当社は、GPSが届かない円筒形の空間内でも、機体の位置を推定できる技術※2を国内で初めて開発し、煙突内部で安定的に自律飛行させるドローンの開発に成功しました。

本ドローンを活用することで、高所で点検を行う頻度を減らすことができるため、点検作業をより安全に行えるようになります。加えて、1回あたりにかかる点検期間を約90%短縮できるとともに、点検にかかる人員を大幅に削減できることから、50%以上の収支改善効果があると見込んでいます。

本ドローンを活用した煙突内部点検業務については、当社での活用に留まらず、株式会社KANSOテクノスおよび産業用ドローンを自社で開発し提供している株式会社自律制御システム研究所と連携し、他電力や自治体などの社外から受託することも視野に入れ、今後の活用について検討を進めています。

当社は、引き続き、イノベーションにより、生産性や経済性の向上に加え、新たな価値の創出を目指します。

※1：GPS（Global Positioning System） 全地球測位システム

※2：特許出願中（特願 2020-063862）

以上

出典: 関西電力株式会社プレスリリース

防災・災害対応事例 – 東光鉄工と防災・減災対策ドローンの協業を開始

国策「国土強靱化基本計画」に沿い、豪雨や地震などの大規模な自然災害時の過酷な環境下で迅速に状況情報収集・調査等に使用できる防災・減災対策ドローンの開発・販売に向けた協業を開始

防災・減災対策ドローンにフライトコントローラを提供

- 自然災害や遭難事故等に鑑み、**国策「国土強靱化基本計画」**に定めるべく、高性能・多機能に優れた全天候対応型のミッション・クリティカルなドローン機体の提供
- 人命救助や災害出動現場における情報収集、レスキュー活動などに活用できるドローンの重要性、および**機密情報セキュリティ管理等に十分に配慮した安全・安心なドローン**に対する需要急増
- **東光鉄工**は、これまでのノウハウを生かし、**耐風性・防水防塵性に加え、浮沈構造を追加した、防災・減災対策ドローン**を開発
- 東光鉄工がハード設計・製造した機体に、**ACSLが開発したフライトコントローラを搭載**



東光レスキュードローン® TSV-RQ1

出典: 東光鉄工株式会社プレスリリース

防災・災害対応事例 – 海岸漂着ごみ検知システムの開発進捗を公開

ACSL が参画する産学連携海ごみ削減プロジェクト「Debris Watchers」が海岸漂着ごみ検知システムの開発進捗を公開

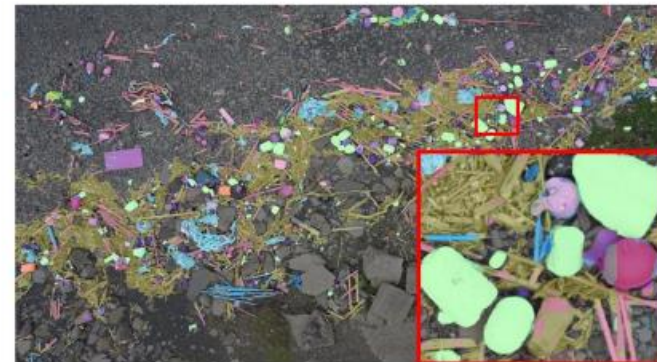
海岸漂着ごみ検知システムの開発

- 6つの企業、2つの大学で構成される産学連携海ごみ削減プロジェクト「Debris Watchers」（旧：CCSD）のドローンチームにACSLが参画
- 海岸の上空からドローンで撮像した画像をAIで解析し、プラスチックごみをはじめとする海岸漂着ごみの画像認識技術の実用性を検証
- 海岸の撮像は、ACSL-PF2などを用いて実施

▼実証実験の様子と成果



(写真1) ACSL製の国産ドローン「ACSL-PF2」機で、高度20mから空撮を実施。



判定例: 発砲スチロール 漁業ブイ 人工木 流木

(写真2) Ridge-iがごみ識別AIを初期的に開発し、今回はそのAIの評価試験を実施。

出典: Debris Watchers プレスリリース

センシンロボティクスと連携開始

センシンロボティクスとBtoB向けドローンソリューション構築とその社会実装に向け連携。第一歩として『SENSYN FLIGHT CORE』への接続開発が完了、ソリューションの提供を開始

提携により全フェーズにおけるソリューションを提供

- **エンドユーザーの業務課題**に対して、ドローン利活用の**全フェーズ**をシームレスに提供

提供事例

- **用途別に特化されたドローン機体**、ソフトウェアシステムを含むソリューションの構築、効果検証の実証実験、そして**実オペレーションへの導入**、導入後のアフターサポート
- 物流分野：**棚卸業務**など**屋内点検業務の完全自動化**、屋外における**ドローン物流の完全自動化**への取り組み
- 点検分野：**遠隔監視**、**遠隔管理**による定期点検



出典:株式会社センシンロボティクスプレスリリース

VFRと用途別産業用ドローンの共同開発に向けて協業開始

VFRと日本国内市場向けに用途別の産業用ドローンの機体開発に向けて、2020年5月より協業を開始

VFRについて

- **VAIO 株式会社**の子会社として2020年3月に設立
- ドローンによる社会インフラの革新を推進・加速する**機体およびコンポーネントの開発、ソリューションの提供**
- 親会社であるVAIOのPC事業で培った**高度な設計・製造技術**や**国内外のサプライチェーンのマネジメント能力等の強み**を活かすことを目指す

ACSLとVFRによる協業

- 用途別に性能・機能が最適化された**社会実装可能な量産機体及びソリューションの開発が急務**
- **両社の知見や技術的な強みを掛け合わせる**ことで上記の課題が解決可能
- **VFRのコンピューティング技術・ロボティクス技術**とACSLの機体開発技術・自律制御技術等を活用し、ACSLの既存機体のアップデート並びに用途別に最適化した新機体の共同開発

目次

1 2021年3月期第1四半期 業績

2 事業ハイライト

3 2021年3月期 計画

4 補足資料

「ACSL Accelerate」の目的

産業用ドローンが「実証実験期」から「社会実装期」へと移行するタイミングで、ACSLとして中期経営方針を発表

ドローンが「実証実験期」から「社会実装期」へと移行しつつある中で、新たな生活様式における感染症対策やSociety 5.0の進展に伴い、当社を取り巻く事業環境も大きく変化

中長期的な経営の方向性と目標、マイルストーンを示し、社内外のステークホルダーとともに、全当事者が一丸となって顧客価値の創造、企業価値の向上に取り組む指針となるよう

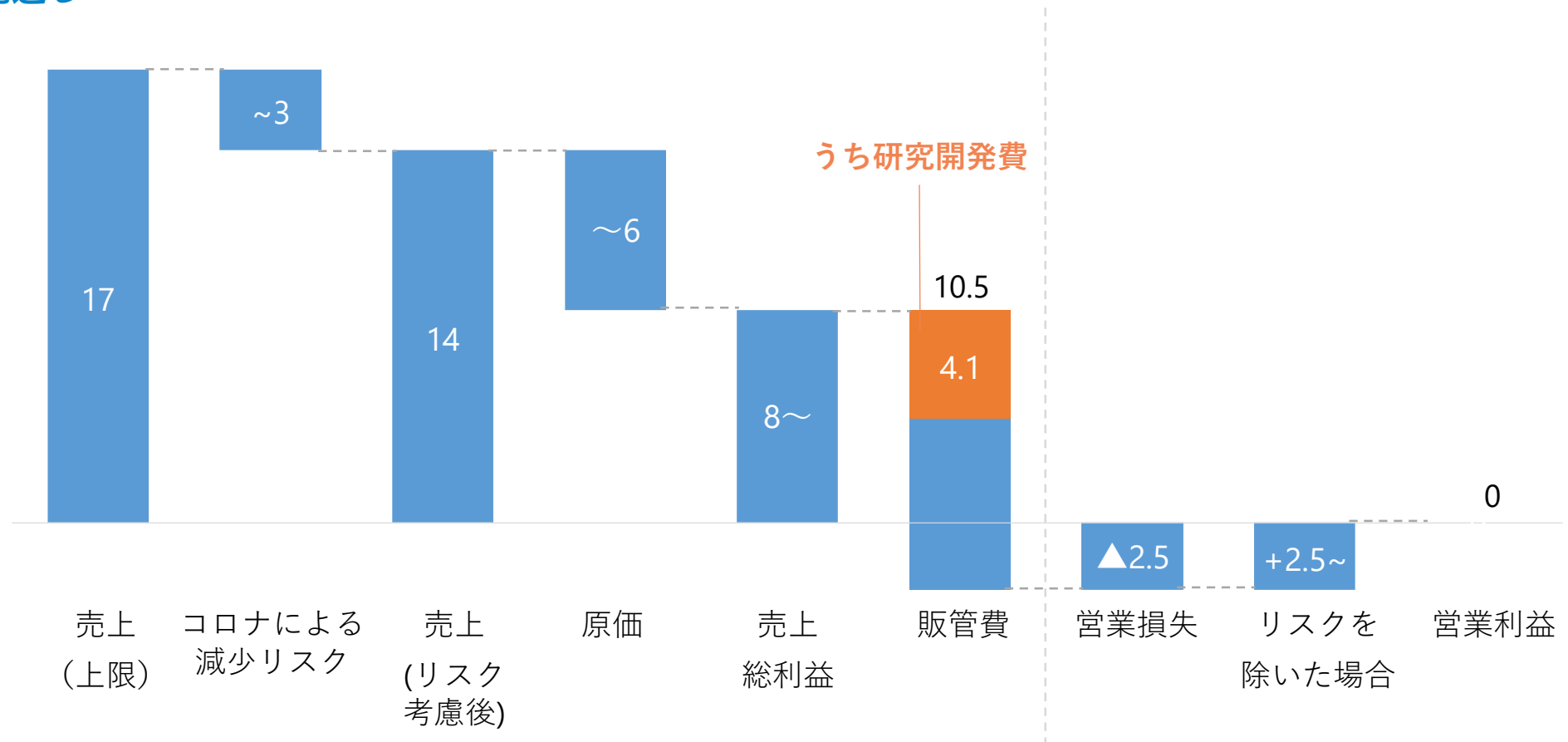
- ・ 10年後に目指すべき姿を定めた**マスタープラン**、ならびに
- ・ それらを実現するための**中期経営方針（FY20-22）**を策定

2021年3月度業績予想の見通し

売上はコロナによる影響で減少するリスクがあるものの、翌年度以降の事業拡大に必要な研究開発費を中心とした先行投資は緩めず、営業損失は2.5億円~0億円となる見込み

FY21/03見通し

億円

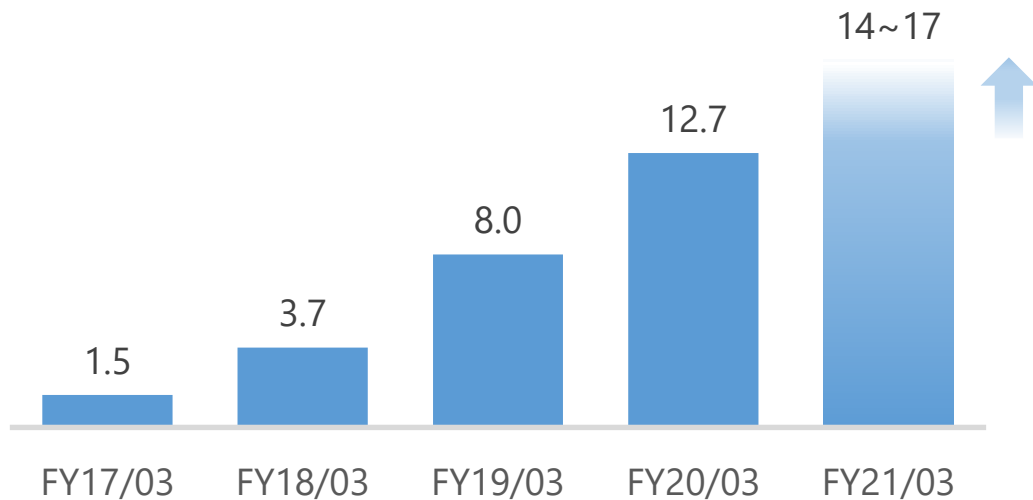


2021年3月度業績予想

売上は昨年度以上の14~17億円を見込む。営業利益ラインは昨年以上の売上拡大を見込むも、先行投資による営業損失として▲2.5~0億円を見込む。

売上高¹

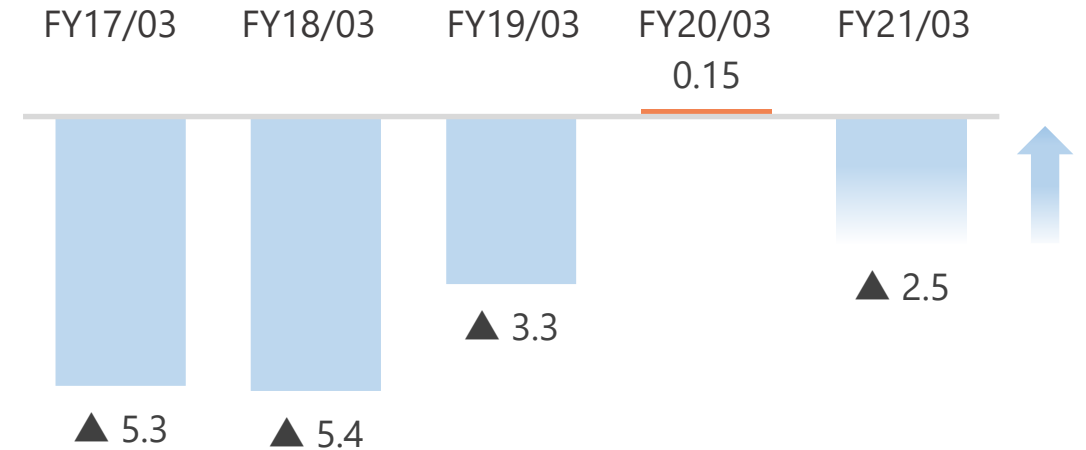
億円



- コロナの影響による売上減少リスクを含み、14~17億円を見込む
- 実証実験は前期と同程度の案件数（112件）を維持。FY20/03の大型案件がなくなる影響で案件単価は減少を見込む
- プラットフォーム機体販売はMINIの販売に伴い前期以上の台数の拡大（~200台程度）を見込む。単価については機体構成の変化に伴い、一定の減少を見込む

営業利益

億円



- 売上総利益は55~60%を目標とする
- 販管費の主要項目である研究開発費は4.1億円を見込む
- コロナによるリスクを見込むと営業利益は▲2.5億円~0億円を見込む

1: 当四半期よりソリューションの構築(STEP1, 2)を実証実験、機体販売(STEP3, 4)をプラットフォーム機体販売と変更

目次

1 2021年3月期第1四半期 業績

2 事業ハイライト

3 2021年3月期 計画

4 補足資料

貸借対照表

[百万円]

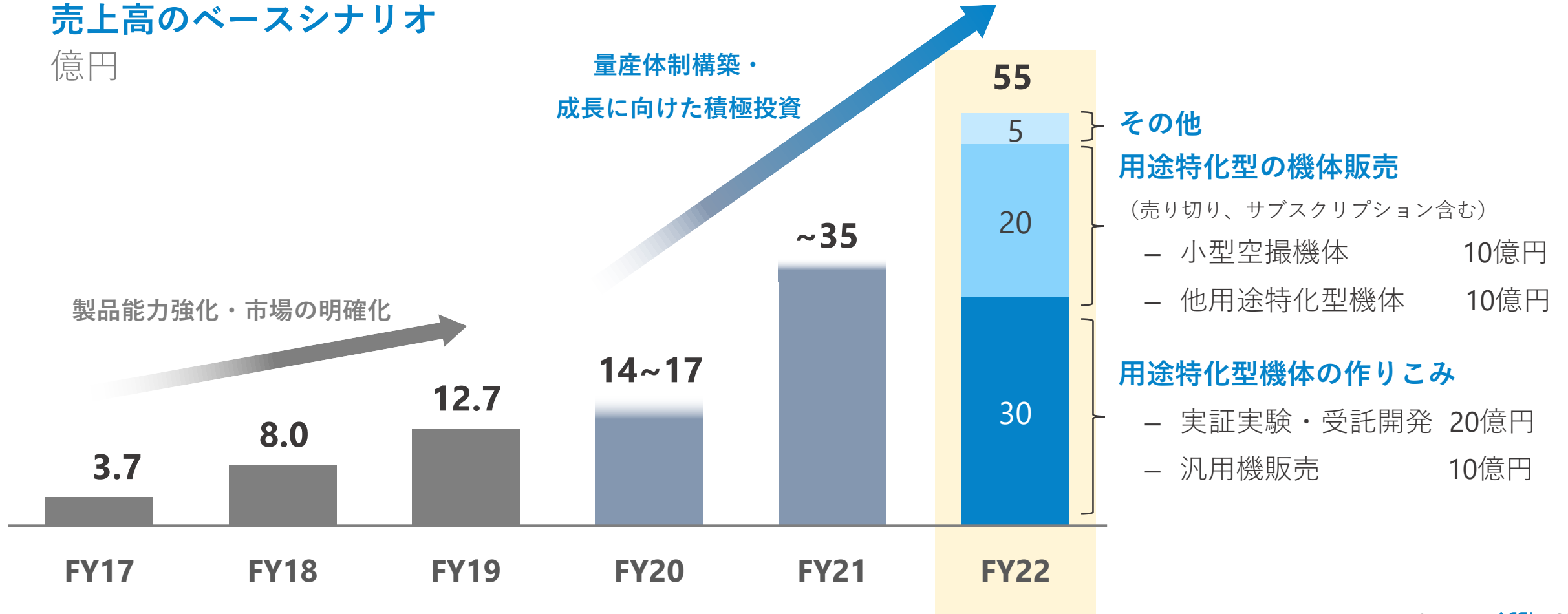
	2021年3月期 第1四半期末		2020年3月期 第1四半期末	2020年3月期 年度末
	実績	前年同期比 増減	実績	実績
流動資産	3,872	▲19%	4,753	4,818
現金及び預金	3,482	▲23%	4,531	3,775
固定資産	1,072	+1,499%	67	449
資産合計	4,944	+3%	4,820	5,268
流動負債	124	▲38%	200	233
固定負債	1	-	0	0
負債合計	126	▲37%	200	233
純資産	4,818	+4%	4,620	5,034
総資産	4,944	+3%	4,820	5,268

中期経営方針における売上高

FY20から用途別特化型機体の製品化に伴い、FY22では55億円程度の売上を目指すとともに、FY22以降、用途特化型機体へとシフトするパイプラインを確実に積み上げる

売上高のベースシナリオ

億円



中期経営方針における売上高の構成

FY22に向けて、用途型特化機体の製品化・量産化に伴い、サブスクリプションを含めた機体販売の大幅な増加させ、年間1600台以上の出荷を目指す

	FY20		FY22	
	台数	金額（億円）	台数	金額（億円）
用途特化型の機体販売			1300~	20
小型空撮機体（低価格帯）	-	-	1,000~	10
他用途特化型機体（高付加価値）			300~	10
用途特化型機体の作りこみ	~200	12.5~15	~300	30
実証実験・受託開発	-	7.5~10	-	20
汎用・評価機体	~200	~5.0	~300	10
その他	-	~1.5	-	5

中期経営方針におけるKPIの考え方

新規に取り組む事業モデルの進捗を正しく把握するために、中期経営方針において新たなKPIを策定

これまで

	概要	KPI
機体販売	STEP 3~4における機体の販売	機体台数
ソリューション開発	STEP 1~2における概念検証、または特注機体開発	案件数

これから

	概要	KPI
用途特化型機体販売	<ul style="list-style-type: none">用途特化型機体の販売（売り切り、サブスクリプション等）	<ul style="list-style-type: none">機体台数用途数
ソリューションの作り込み	<ul style="list-style-type: none">汎用機体を活用した実証実験（PoC）・受託開発汎用・評価機体の販売	<ul style="list-style-type: none">案件数汎用・評価機体台数

中期経営方針における数値目標

小型空撮機体の製品化を行うことで、売上急増に伴い利益率低下は生じるものの、FY22までには売上高55億円、営業利益7.5億円の強固な事業基盤を目指す

	FY17	FY18	FY19	FY20	FY22
売上高	3.7億円	8.0億円	12.7億円	14~17億円	55億円
売上総利益率	48%	53%	63%	57%	50%
研究開発費	3.2億円	3.6億円	2.7億円	4.1億円	8億円
営業利益	▲5.4億円	▲3.0億円	0.1億円	▲2.5~0億円	7.5億円

FY22では、政府調達や民間機体への販売を目的とした小型空撮機体を製品化することで売上総利益率は低下するものの、営業利益額を確保

KPIの推移

		指標	FY17 (18/03)	FY18	FY19	FY20	FY22
用途特化型の機体販売							
小型空撮機体 (低価格帯)	台数						1,000~
	金額 (億円)						10
他用途特化型機体 (高付加価値)	台数	-	-	-	-		300~
	金額 (億円)						10
用途特化型機体の作りこみ							
実証実験・受託開発 (旧STEP1,2)	案件数	60	81	112		-	-
	金額 (億円)	2.1	2.9	8.6		7.5~10	20
汎用・評価機体 (旧STEP3,4)	台数	40	106	101		~200	~300
	金額 (億円)	9.0	3.8	3.0		~5.0	10

経営陣紹介



**代表取締役
CEO** 太田 裕朗

京都大学大学院工学研究科航空宇宙工学専攻助教、カリフォルニア大学サンタバーバラ校研究員、マッキンゼー・アンド・カンパニーを経て、当社参画。京都大学博士。



**代表取締役
社長兼COO** 鷺谷 聡之

2016年7月よりACSLに参画。以前はマッキンゼー・アンド・カンパニーの日本支社およびスウェーデン支社にて、日本と欧州企業の経営改革プロジェクトに従事。早稲田大学創造理工学研究科修士課程修了。



**取締役
CFO兼CAO** 早川 研介

2017年3月ACSLに参画。以前はKKR キャップストーンにて投資先企業の経営改革に従事。東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科修士課程修了。



取締役CTO クリス ラービ

2017年4月にACSLに参画。以前は東京大学工学系研究科航空宇宙工学専攻助教、米ボーイングにて勤務。東京大学工学系研究科博士課程修了。

社外取締役 杉山 全功

社外取締役 鈴川 信一

監査役 二ノ宮 晃

監査役 嶋田 英樹

監査役 大野木 猛

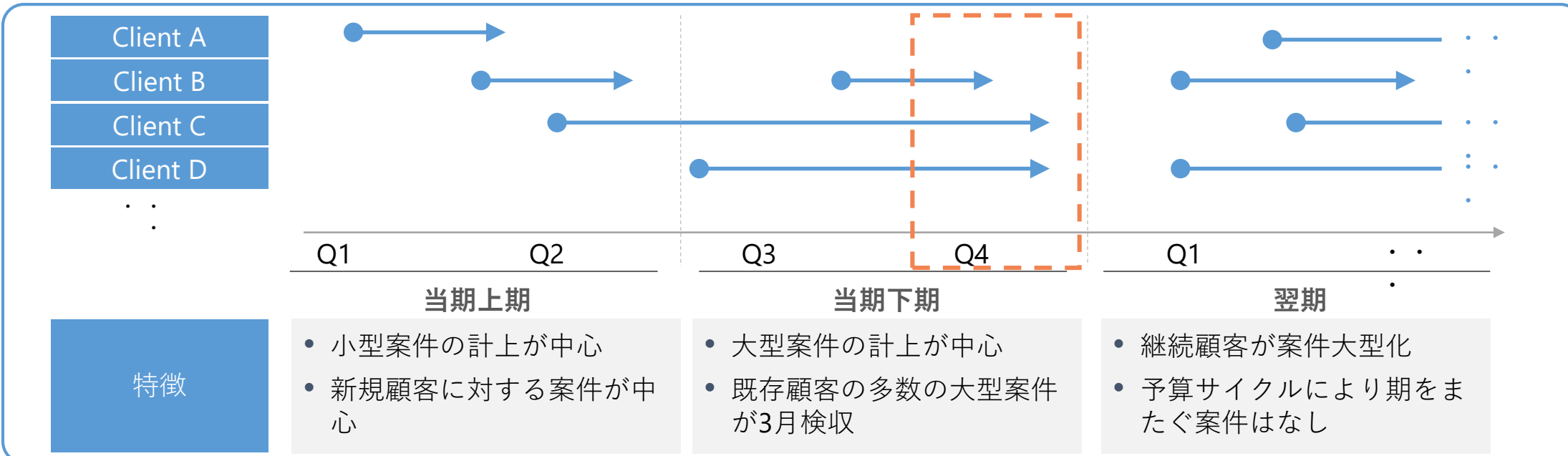
(参考) 収益認識基準と下期偏重の要因

当社はいずれの案件においても、検収基準（案件終了時）で売上を認識。既存顧客を中心に案件が大型化することで第4四半期偏重が強まる

当社の案件における収益認識イメージ



案件の大型化と下期偏重の概念図



ディスクレーム

本資料の取り扱いについて

本書の内容の一部または全部を 株式会社自律制御システム研究所の書面による事前の承諾なしに複製、記録、送信することは電子的、機械的、複写、記録、その他のいかなる形式、手段に拘らず禁じられています。

Copyright © 2020 Autonomous Control Systems Ltd.

本資料には、当社に関する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する当該記述を作成した時点における仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという補償はありません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合において、当社は、本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新・改訂を行う義務を負うものではありません。



ACSL

Autonomous Control Systems Laboratory Ltd.